

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,712	18.6	428	164.7	444	146.0	281	41.3
23年3月期第2四半期	3,130	10.7	161	—	180	—	199	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 280百万円 (42.8%) 23年3月期第2四半期 196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.16	—
23年3月期第2四半期	10.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,742	2,171	57.8
23年3月期	3,544	1,946	54.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,163百万円 23年3月期 1,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	12.0	460	101.4	480	85.6	340	31.7	18.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	19,098,576 株	23年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	550,979 株	23年3月期	550,979 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	18,547,597 株	23年3月期2Q	18,548,576 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産の落ち込みや輸出の減少など、一時的に経済活動が急速に低下いたしました。サプライチェーンの予想以上に早い復旧に伴う生産活動の正常化や、東北地域を中心とした復興需要等の顕在化により、景況は徐々に持ち直してまいりました。しかしながら、長引く円高に伴う企業収益の悪化や世界的な株安の進行、さらにはヨーロッパ各国の金融市場の不安定化、米国経済低迷による海外経済の下振れリスク懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、震災後に落ち込んだ生産や景況感の回復に伴い、平成23年8月の有効求人倍率（季節調整値）が0.66倍と震災前の水準を超え、完全失業率（季節調整値・岩手県、宮城県及び福島県を除く）も4.3%と2年半ぶりに4%台前半にまで回復する等、結果的には緩やかな改善傾向が続きました。背景としましては、自動車生産等の回復に伴う期間従業員をはじめとする契約社員やパート・アルバイト領域での堅調な採用ニーズ、業種別でのメディカルやIT分野、職種別での専門的・技術的職種の採用ニーズが引き続き堅調に推移していること等が挙げられます。しかし、いわゆる「雇用のミスマッチ」の状況は継続しており、雇用全般としては本格的な回復局面には至りませんでした。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、震災の影響により関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一時期鈍化したものの、想定以上のスピードでサプライチェーンが復旧し、経済活動全般も持ち直したことで、企業の採用ニーズも回復し、結果的に、採用広告の取り扱いは順調に推移いたしました。さらに、採用アウトソーシング業務や採用ツール作成、人材育成のための研修サービス等の広告以外の採用及び人事支援サービスの業績も伸張いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は692百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益は103百万円（同363.9%増）となりました。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業では、競合他社との競争がより激しくなっておりますが、製薬メーカーを中心としたメディカル業界、さらに医療機関の看護師に対する旺盛な採用ニーズを背景に業績は順調に推移いたしました。また、新たな取り組みとしましては、震災からの復興需要等により人材不足が顕在化している建設業界に特化した専門求人サイト「プラント求人データベース」、「建設求人データベース」、「技術士求人データベース」をオープンいたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業では、各エリアの特性や人材ニーズに応じた柔軟な営業展開を進めております。北陸及び新潟においては医療・福祉分野での人材派遣や保育士派遣が堅調に推移したほか、関西、北陸での家電修理スタッフ派遣、東海、関西でのIT業務スタッフ派遣が各エリアの業績を下支えいたしました。また、関東及び関西では、東日本大震災や台風被害に関する復興需要への対応を含め建設関連分野のスタッフ派遣の強化に努めました。しかし、人材派遣については労働者派遣法改正案に加え、行政指導の影響もあり事業環境、業績ともに厳しい状況が継続しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,982百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は538百万円（同49.5%増）となりました。

情報出版事業では、震災による自粛ムードの広がりから、主力の生活情報誌において店舗広告に代表されるタウン広告の取り扱いが一時期伸び悩みましたが、第2四半期以降、顧客の販促マインドの持ち直しに伴い増加傾向に転じ、採用広告及び住宅広告とともに業績を下支えいたしました。また、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も、顧客企業の販促ニーズの高まりを受けて順調に推移したほか、金沢をもっと楽しくする新スタイルマガジン「Link」につきましても市場への浸透が進み、全体として業績は底堅く推移いたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は762百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

その他につきましては、ネット関連事業では、人事キーマンの情報ポータル「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に推移いたしました。また、姉妹サイトである人材ビジネス業のプロ向けサイト「HRプラザ」では、業界情報のコンテンツを拡充する等して会員向けサービスの充実に取り組みました。一方、人材紹介会社の業績向上支援サイト「人材バンクネット」では、成功報酬型サービス「サクセスマッチング」の実績が出始めたほか、「営業転職.net」、「アジア転職.net」等の特化型サテライトサイトの内容充実による登録者拡大にも積極的に取り組みました。さらに、HR業界の転職に特化した人材紹介サービス「HR人材紹介」事業も開始するなど、HR業界の支援ビジネス展開を拡大しております。

海外事業では、QUICK USA, INC.においては営業強化による求人案件の獲得件数の増加に加え、ニューヨークオフィスにて定期的に開催している無料登録・相談会をはじめとする転職希望登録者獲得のための取り組みが奏功し、人材紹介の業績が拡大しました。また、人材派遣につきましては、ロサンゼルスオフィスでの成功ノウハウを活かした営業展開により、ニューヨークオフィスでも物流業界での業績が拡大する等、新たなマーケットの開拓にも積極的に取り組みました。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、中国国内の法制度や経済環境の激しい変化を背景に、相談顧問サービスや人事制度設計、給与セミナーの開催、さらには中国日系企業に勤務する2万人以上のデータを集計した給与調査報告書「給与調査2011」の販売を含め、人事コンサルティングの業績が着実に伸びてまいりました。一方、人材紹介につきましては、大手企業の市場参入による寡占化が進んでいることから苦戦を強いられております。

この結果、その他の売上高は274百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,712百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は428百万円（同164.7%増）、経常利益は444百万円（同146.0%増）、四半期純利益は281百万円（同41.3%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、1,570百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、買掛金、長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して225百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は57.8%と前連結会計年度末と比較して3.1ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、固定資産の取得による支出はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して144百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は1,489百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は440百万円であり、売上債権の増加75百万円等により資金が減少しましたが、減価償却費36百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は370百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出88百万円、資産除去債務の履行による支出22百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は124百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払55百万円、長期借入金の返済による支出49百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は101百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年10月13日付「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合は速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,700	1,478,847
受取手形及び売掛金	705,131	780,980
有価証券	41,974	40,586
繰延税金資産	120,243	104,539
その他	73,451	70,170
貸倒引当金	△1,075	△1,104
流動資産合計	2,274,426	2,474,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	399,199	392,346
工具、器具及び備品（純額）	15,880	14,117
土地	311,354	311,354
リース資産（純額）	—	31,488
有形固定資産合計	726,435	749,307
無形固定資産		
その他	84,980	82,000
無形固定資産合計	84,980	82,000
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	146,895
繰延税金資産	506	492
敷金	268,101	232,588
その他	64,391	65,203
貸倒引当金	△7,381	△7,874
投資その他の資産合計	458,940	437,304
固定資産合計	1,270,355	1,268,613
資産合計	3,544,781	3,742,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,242	117,890
短期借入金	283,600	290,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	323,453	277,184
未払費用	181,198	181,411
未払法人税等	10,727	138,871
賞与引当金	164,158	146,096
役員賞与引当金	17,200	—
返金引当金	16,400	22,100
資産除去債務	21,600	—
その他	77,665	102,613
流動負債合計	1,375,228	1,376,150
固定負債		
長期借入金	192,706	142,714
繰延税金負債	8,951	7,032
資産除去債務	19,133	21,146
その他	1,906	23,671
固定負債合計	222,697	194,564
負債合計	1,597,925	1,570,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,371,083	1,596,635
自己株式	△33,604	△33,604
株主資本合計	1,960,425	2,185,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	211
為替換算調整勘定	△23,046	△23,010
その他の包括利益累計額合計	△21,714	△22,799
少数株主持分	8,145	8,740
純資産合計	1,946,856	2,171,917
負債純資産合計	3,544,781	3,742,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,130,241	3,712,017
売上原価	1,304,900	1,402,917
売上総利益	1,825,341	2,309,100
販売費及び一般管理費	1,663,559	1,880,819
営業利益	161,781	428,280
営業外収益		
受取利息	280	319
受取配当金	1,837	3,034
受取販売協力金	3,200	8,052
助成金収入	12,949	2,980
書籍販売手数料	2,782	1,561
その他	4,205	5,742
営業外収益合計	25,255	21,691
営業外費用		
支払利息	5,725	5,267
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	550	199
営業外費用合計	6,376	5,467
経常利益	180,661	444,505
特別損失		
固定資産除却損	872	—
投資有価証券評価損	4,200	—
事務所移転費用	2,848	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
特別損失合計	17,186	4,268
税金等調整前四半期純利益	163,475	440,236
法人税、住民税及び事業税	2,764	143,995
法人税等調整額	△37,583	14,562
法人税等合計	△34,819	158,558
少数株主損益調整前四半期純利益	198,294	281,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△759	483
四半期純利益	199,054	281,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,294	281,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	△1,120
為替換算調整勘定	△2,616	147
その他の包括利益合計	△1,777	△973
四半期包括利益	196,517	280,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,528	280,109
少数株主に係る四半期包括利益	△1,011	595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,475	440,236
減価償却費	23,248	36,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,329	521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,228	△18,062
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,200
返金引当金の増減額 (△は減少)	2,300	5,700
受取利息及び受取配当金	△2,118	△3,353
支払利息	5,725	5,267
固定資産除却損	872	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,200	—
移転費用	2,848	4,268
為替差損益 (△は益)	△126	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,292	△75,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,769	△59,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,766	13,036
その他	47,914	56,265
小計	312,793	389,002
利息及び配当金の受取額	2,177	3,352
利息の支払額	△5,642	△5,263
法人税等の支払額	△5,393	△16,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,934	370,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,405
有形固定資産の取得による支出	△5,115	△74,612
無形固定資産の取得による支出	△22,977	△13,991
投資有価証券の取得による支出	△1,692	△15,461
資産除去債務の履行による支出	—	△22,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,213	△124,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,000	6,400
長期借入金の返済による支出	△39,996	△49,992
リース債務の返済による支出	—	△3,212
配当金の支払額	△3	△55,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,999	△101,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,231	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,916	144,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,242	1,345,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,380,158	1,489,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	538,987	1,542,705	781,303	2,862,995	267,246	3,130,241	—	3,130,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,532	660	4,787	6,979	7,679	14,659	△14,659	—
計	540,519	1,543,365	786,090	2,869,975	274,925	3,144,901	△14,659	3,130,241
セグメント利益又は 損失 (△)	22,409	360,086	△7,591	374,904	△20,079	354,824	△193,042	161,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△193,042千円には、セグメント間取引消去21,762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	692,983	1,982,527	762,347	3,437,858	274,158	3,712,017	—	3,712,017
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	110	7,169	7,279	8,415	15,694	△15,694	—
計	692,983	1,982,637	769,516	3,445,137	282,573	3,727,711	△15,694	3,712,017
セグメント利益又は 損失（△）	103,954	538,266	△3,495	638,724	2,086	640,810	△212,529	428,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△212,529千円には、セグメント間取引消去34,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。